

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL <http://www.saisoncard.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大阿久 学 TEL 03(3982)0700
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	73,181	△7.7	11,361	43.8	12,581	52.2	6,749	33.5
22年3月期第1四半期	79,289	△8.9	7,899	△53.4	8,267	△50.7	5,056	△44.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	36	75	36	57
22年3月期第1四半期	28	07	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	2,388,762		340,206		14.1	1,838	82	
22年3月期	2,374,129		341,405		14.3	1,845	82	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 337,673百万円 22年3月期 338,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0 00	—	30 00	30 00	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	30 00	30 00	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	145,000	△7.5	10,500	△41.6	13,000	△32.1	6,000	△30.7	32	67
通期	288,000	△6.1	17,500	△51.6	21,000	△46.3	9,000	△51.8	49	01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（―）、除外 一社（―）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	185,444,772株	22年3月期	185,444,772株
23年3月期1Q	1,808,908株	22年3月期	1,802,090株
23年3月期1Q	183,639,131株	22年3月期1Q	180,140,874株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ 当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しつつあるものの、雇用・所得環境の改善の遅れやデフレの影響など厳しい環境下で推移いたしました。

また、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法の完全施行や割賦販売法の改定、利息返還請求の影響など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

営業収益は731億81百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

主力の「クレジットサービス事業」では、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカードの拡充やオンラインショッピングモールからの成果報酬獲得など収益構造の向上に注力いたしましたが、貸金業法の改定によるキャッシング市場規模縮小の影響等によってキャッシング収益が減少し、同事業全体では減収となりました。

当第1四半期連結累計期間の新規カード会員数は60万人、当第1四半期連結会計期間末のカード会員数は2,833万人(前期末比0.2%増)、カードの年間稼働会員数は1,447万人(前期末比1.0%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間のショッピング取扱高は9,631億円(前年同期比2.7%増)、ショッピングのリボルビング残高は2,968億円(前期末比0.5%減)、カードキャッシング残高は5,733億円(前期末比3.9%減)、メンバーズローン等の無担保ローン残高は260億円(前期末比3.1%増)となりました。

「ファイナンス事業」ではリース事業及び信用保証事業の収益が増加する一方で、不動産融資の収益が減少したことにより、同事業全体では減収となりました。

「不動産関連事業」では、売上高が減少したことにより減収となりました。

営業利益は113億61百万円(前年同期比43.8%増)、**経常利益**は125億81百万円(前年同期比52.2%増)となりました。効率化を優先したコスト削減施策として、WEBインフラを活用したご利用明細書のネット化推進や、広告宣伝費及び人件費等の抑制に努めました。加えて、弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権は高水準ではあるものの、以前の増加傾向に比べ沈静化しつつあることにより貸倒コストが減少し、販売費及び一般管理費は561億72百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

以上の結果、**四半期純利益**は67億49百万円(前年同期比33.5%増)、**1株当たり四半期純利益**は36円75銭となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して146億33百万円増加し、2兆3,887億62百万円となりました。主な増加要因としては、次期システム関連の投資等に伴い無形固定資産が44億36百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して158億31百万円増加し、2兆485億56百万円となりました。資金調達については、最近の安定した市場環境を鑑み、低利であるコマーシャル・ペーパーを積極的に発行しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して11億98百万円減少し、3,402億6百万円となりました。主な減少要因としては、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、平成22年5月14日に公表いたしました通期業績予想対比では約75%の進捗となっておりますが、平成22年6月に貸金業法が完全施行されたことに伴う総量規制による影響など、依然として不透明な経営環境が続いていることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想について現時点での変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により、期首の利益剰余金が152百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、営業利益及び経常利益は25百万円、税金等調整前四半期純利益は1,249百万円それぞれ減少しております。

・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

従来、営業収益の内訳科目は「クレジットサービス事業収益」「ファイナンス事業収益」「不動産関連事業利益」「エンタテインメント事業利益」「その他の事業利益」「金融収益」により区分表示していましたが、当第1四半期連結累計期間より「クレジットサービス事業収益」「ファイナンス事業収益」「不動産関連事業利益」「エンタテインメント事業利益」「金融収益」として区分表示することに変更いたしました。

この変更は、当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことを契機に、マネジメントアプローチによるセグメント事業区分の見直しを実施し、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、従来の収益区分の見直しを行いました。この見直しに伴い、従来、「ファイナンス事業」に含めておりました無担保保証書ローン収益、また、「その他の事業」に含めておりました保険代理店収益については、クレジットサービス事業に関連していることから、当第1四半期連結累計期間より、「クレジットサービス事業」にそれぞれ含めて表示しております。

なお、変更後の事業区分に基づいた前第1四半期連結累計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
クレジットサービス事業収益	62,681
ファイナンス事業収益	7,604
不動産関連事業利益	
不動産関連事業収益	19,736
不動産関連事業原価	15,292
不動産関連事業利益	4,444
エンタテインメント事業利益	
エンタテインメント事業収益	22,508
エンタテインメント事業原価	18,691
エンタテインメント事業利益	3,816
金融収益	741
営業収益合計	79,289

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,333	64,232
割賦売掛金	1,685,776	1,688,176
リース投資資産	216,295	214,232
営業投資有価証券	2,335	227
有価証券	299	297
販売用不動産	217,328	204,799
買取債権	15,212	15,409
その他のたな卸資産	1,297	1,397
その他	68,988	64,927
貸倒引当金	△117,674	△121,458
流動資産合計	2,144,193	2,132,241
固定資産		
有形固定資産	62,397	60,597
無形固定資産	62,131	57,694
投資その他の資産		
投資その他の資産	124,750	128,306
貸倒引当金	△5,108	△5,038
投資その他の資産合計	119,641	123,268
固定資産合計	244,170	241,560
繰延資産	399	328
資産合計	2,388,762	2,374,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,336	206,655
短期借入金	291,923	296,923
1年内返済予定の長期借入金	111,192	96,195
1年内償還予定の社債	25,225	25,225
コマーシャル・ペーパー	163,000	133,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	12,664	13,220
リース債務	1,317	915
未払法人税等	684	10,974
賞与引当金	1,680	2,234
役員賞与引当金	17	92
利息返還損失引当金	14,710	16,317
商品券回収損失引当金	183	186
割賦利益繰延	6,172	6,253
その他	46,426	38,382
流動負債合計	877,534	846,577

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	221,112	211,112
長期借入金	714,519	737,436
債権流動化借入金	132,633	135,910
リース債務	4,147	2,889
退職給付引当金	2,406	3,252
役員退職慰労引当金	52	108
債務保証損失引当金	4,385	4,486
瑕疵保証引当金	26	59
ポイント引当金	63,024	61,238
利息返還損失引当金	17,080	19,278
資産除去債務	844	—
負ののれん	996	1,048
その他	9,794	9,327
固定負債合計	1,171,022	1,186,147
負債合計	2,048,556	2,032,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,860
利益剰余金	180,322	179,237
自己株式	△6,113	△6,105
株主資本合計	334,976	333,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,792	6,812
繰延ヘッジ損益	△2,095	△1,762
評価・換算差額等合計	2,696	5,049
新株予約権	0	0
少数株主持分	2,532	2,434
純資産合計	340,206	341,405
負債純資産合計	2,388,762	2,374,129

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	61,313	59,191
ファイナンス事業収益	8,468	7,445
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	19,736	8,092
不動産関連事業原価	15,292	5,184
不動産関連事業利益	4,444	2,908
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	22,508	19,879
エンタテインメント事業原価	18,691	16,353
エンタテインメント事業利益	3,816	3,525
その他の事業利益		
その他の事業収益	503	—
その他の事業原価	—	—
その他の事業利益	503	—
金融収益	741	110
営業収益合計	79,289	73,181
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,581	3,652
貸倒引当金繰入額	17,092	12,322
利息返還損失引当金繰入額	1,688	662
債務保証損失引当金繰入額	1,215	1,051
支払手数料	12,494	11,311
その他	29,616	27,172
販売費及び一般管理費合計	65,688	56,172
金融費用	5,701	5,647
営業費用合計	71,389	61,820
営業利益	7,899	11,361
営業外収益		
受取利息	46	12
受取配当金	526	474
負ののれん償却額	131	94
持分法による投資利益	—	448
その他	315	393
営業外収益合計	1,020	1,423

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業外費用		
支払利息	362	16
持分法による投資損失	160	—
貸倒引当金繰入額	—	99
その他	129	86
営業外費用合計	652	202
経常利益	8,267	12,581
特別利益		
投資有価証券売却益	57	—
貸倒引当金戻入額	176	—
特別利益合計	234	—
特別損失		
関係会社事業整理損失	208	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,224
その他	39	248
特別損失合計	247	1,472
税金等調整前四半期純利益	8,254	11,108
法人税、住民税及び事業税	2,277	819
法人税等調整額	944	3,419
法人税等合計	3,221	4,239
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,869
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	120
四半期純利益	5,056	6,749

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。